

緊急調査：ファミレス運営主要 16 社・店舗展開動向調査

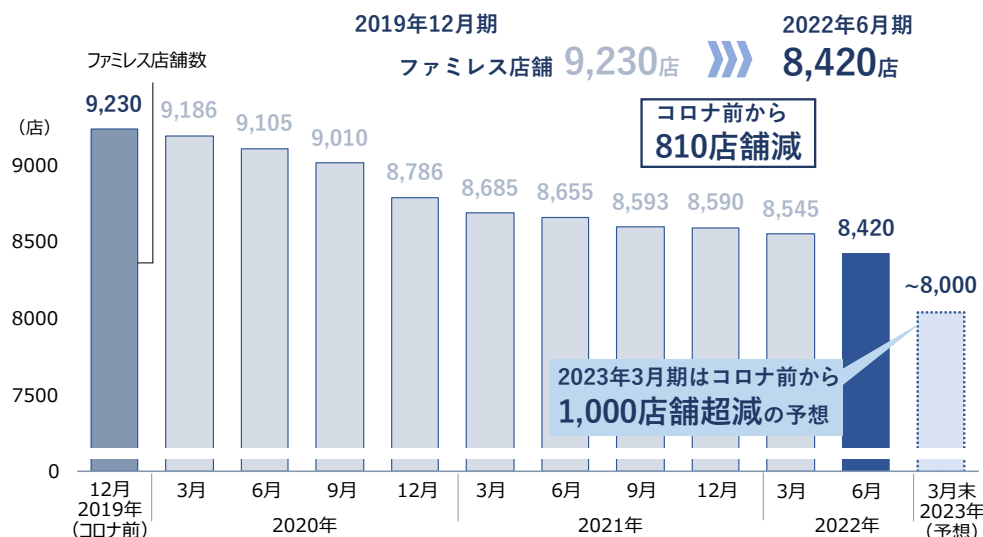
# 苦境ファミレス、「閉店」ペース再加速 コロナ前比で累計 1000 店が減少へ

～ 進むファミレスの「リブランド」、カフェ・焼き肉業態への転換を強化 ～

原材料高と人材確保難という新たなリスク直面 不採算店の閉鎖さらに進む可能性

苦境に転じたファミレス大手では、から揚げやカフェなど専門性の高いブランドへのリブランドを進めるほか、テイクアウトやデリバリーサービスの拡充、タブレットなど IT 投資による人件費の削減、不採算店の大量閉鎖など、これまでにない大規模な改革を進めている。背景には、和洋中の豊富なメニューと全国展開の店舗網で成長してきた、「総合外食」としての従来型ファミレスビジネスでは持続困難となるリスクを抱えていることがあげられる。さらに、足元では食材など原材料高に加え、アルバイトの確保難による働き手の不足など、当初の計画では想定しえなかった新たなリスクが出始めている。外食事業の経営環境が再び厳しくなりつつあるなかで、これまで多く出店してきた都心店などを中心に、不採算店舗の閉鎖ペースは今後早まるものとみられる。

## ファミレス主要 16 社 店舗数推移



[注] 対象は、「ファミレス事業」を運営する上場外食企業16社。集計期間は各期末時点

株式会社帝国データバンク 情報統括部長 上西 伴浩

【問い合わせ先】 飯島 大介 03-5919-9343 (直通) daisuke.iijima@mail.tdb.co.jp

情報統括部：tdb\_jyoho@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

[注] 対象は、「ファミレス」またはファミレスに準じた業態を運営する上場外食企業 16 社

## ファミレス店舗「閉店」ペース再加速 年度末までに 1000 店舗閉店見込み

苦戦が続くファミリーレストラン業態で、不採算店舗の閉店や業態変更といったファミレス店舗整理の動きが再び加速している。上場する主な外食チェーン 16 社が展開する「ファミリーレストラン」業態の店舗数を調査した結果、2022 年 6 月期時点で 8420 店舗判明した。コロナ前の 2019 年 12 月期に比べて 810 店、率にして約 9% の店舗が減少した。

コロナ前と比べた、店舗数の減少幅をみると、最も多いのは減少率「5%以下」の 6 社。次いで「10%超」の 5 社となり、店舗数の減少傾向には二極化がみられた。最も減少率が大きいのはジョイフルで、直営店の 3 割に相当する 200 店超が閉店した。

リモートワークの普及などで繁華街やオフィス街都心部を中心にサラリーマンの来客が戻らないなど苦戦が続いていることに加え、近時は食品をはじめ原材料高、アルバイトなど人材確保難が重なり、多店舗展開を行うファミレス業態を中心に再び収益が悪化しつつある。ファミレス大手のすかいらーく HD が昨年に続き、「ガスト」をはじめ採算が悪化した約 100 店舗を新たに閉鎖すると発表、都心部を中心とした店舗再編の動きが再び活発化する兆しもある。

足元では、2021 年 12 月期→22 年 3 月期 (0.5%減)、22 年 3 月期→6 月期 (1.5%減) と減少ペースが再び加速。このペースが続いた場合、各社の店舗閉鎖計画や予測も含め、今年度末 (23 年 3 月期) の店舗数は 8000 店前後にとどまり、コロナ前から累計で 1000 店舗超の減少となる可能性が高い。

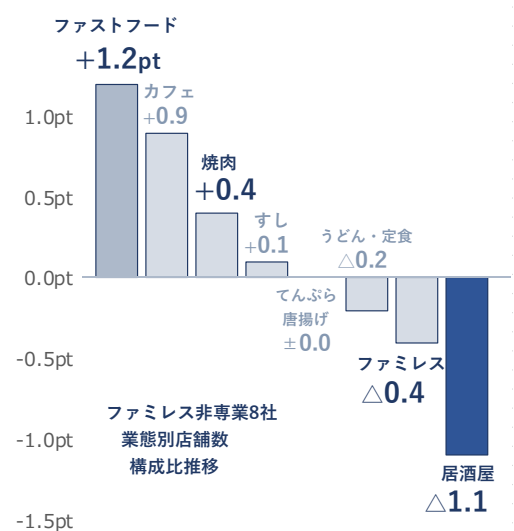
ファミレス主要 16 社 出退店動向



## 進むファミレスの業態転換 ファミレス非專業 8 社、ファストフードや焼肉などの業態増加

こうしたなか、ファミレス事業を展開する外食各社では、他業態の店舗を展開するリブランディングといった動きが広がっている。ファミレス運営 16 社のうち、ファミレス非專業 8 社の店舗数合計から業態の変化をみたところ、構成比で最も増加したのは牛丼やハンバーガー、ホットスナックなどの「ファストフード」で、2019 年 12 月期から 1.2pt 上昇した。次いで「カフェ」(+0.9pt)、「焼肉」(+0.4pt)、「すし」(0.1pt) などが続いた。特に焼肉業態では、居酒屋大手のワタミなど外食各社のリブランド先業態として注目を集めており、ファミレス業態でも焼肉業態の導入といった動きがみられる。

一方、最も構成比で落ち込んだのは「居酒屋」で、同 12 月期から 1.1pt 低下した。コロナ禍で居酒屋需要が大きく落ち込むなか、ファミレス同様に不採算店舗を閉鎖するケースが目立つ。



[注] 業態別構成比 = 非專業8社の各業態店舗数合計 / 同全店舗数合計